

第45期 年次報告書

2021年6月1日～2022年5月31日

証券コード:6044



CEO Message

メンテナンスを基軸とする自社の強みと実績を活かし 事業領域とストックビジネスを拡大 お客様、そして社会のニーズに応じてまいります

代表取締役社長 北越 達男

売上高は横ばいも、主力の事業領域は堅調、新規サービスにも光が

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社はメンテナンス業界において24時間365日稼働のコールセンターを核にしたトータルメンテナンスサービスと、経験豊富なスタッフの技術力と提案力を強みに社会の環境改善に努めてまいりました。

昨今はメンテナンス業界でも省エネ化など持続可能な社会の実現につながる事業形態への対応が求められており、当社もそのニーズにいち早く応えるべく事業改善や新たなサービスの提案に取り組んでおります。

第45期の売上高は、115億81百万円(前期比0.5%増)と、ほぼ横ばい。前期、新型コロナウイルス感染症によってストップしたメンテナンスサービスの回復や各事業での新規サービスの展開などの増加要因はあったものの、世界的な半導体不足により省エネ事業を中心とする新規工事の進捗が滞ったことなどの影響がありました。この結果、営業利益は2億21百万円(前期比23.4%減)、経常利益は2億24百万円(前期比23.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億54百万円(前期比12.3%減)となりました。

現状を真摯に受け止め、現在取り組んでいる新たな事業拡大や人材育成をいっそう加速させ、常に時代のニーズに合った質の良いサービスを提供することで今後の安定的成長につなげていく所存です。



既存のメンテナンス技術を活かし 持続的サービスの横展開に注力 新規事業とストック型取引の増加へとつなげる

持続的・定期的サービスを行うメンテナンスサービス事業やトータルメンテナンス事業の第45期の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に回復したこともあり、堅調な推移となっております。一方で省エネ工事などの案件は受注こそ増加したものの、世界的な半導体不足が想定以上に響き、必要な機器の納期が大幅に遅れ、着工の延期が発生しました。現在はその反省を踏まえ、機器については、一定の在庫を持ちながら工事に取り組んでおります。

また、第45期は大口顧客からの新規受注の可能性を感じた1年でした。これまで定評のあった空調設備、給排気設備、電気設備の技術とその経験が生きる分野として、新たに冷凍冷蔵設備のメンテナンスにも小売など多店舗展開企業を中心に業務拡大の足がかりができています。こうした持続的サービスの横展開は、お客様からのさらなるサービスの要望、業務改善の相談に結びつきます。それはストックビジネスの拡大とお客様との末長いお付き合いにもつながり、業績の安定的成長にも寄与してくれると確信しています。今後は冷凍冷蔵

設備の技術者育成も含め、エンジニアの内製化と多能工化に力を入れ、すべての設備機器を対象とするサービス提供を推進させ、ストック型取引の増加に努めてまいります。

さらなる横展開に取り組む省エネ・再エネ事業

当社の「第3の柱」と位置づけた省エネ・再エネ事業については、新規設備と既存の設備を使用したコスト削減の提案を積極的に進めた結果、来期の成長につながる見込みが立ちました。これまでメンテナンス分野で実績のあった病院や老健施設などへの提案が中心でしたが、今後はさらなる既存顧客の横展開に努める予定です。また、空調、照明、太陽光発電といった省エネ装置のほか、給湯や蓄電装置などメニューのバリエーションをこれまで以上に増やす一方、より効率的な提案のためメニューの絞り込みにも着手。これまでの事業で培ってきた信頼を強みとして、成長を加速させていく計画です。

多様な研修により社内ネットワークを活性化

第45期より標榜した「人材育成のための人事制度」については、従来の技術・スキルアップのための研修のほか、若手や女性だけを集めた研修を開催するなど新たな取り組みにも挑

戦しました。この2年はコロナ禍により人と人の出会い、社員同士の交流機会が減少しておりました。テレワークの活用で効率よく対応できる業務は今後もその長所を活かすべきではあります。しかし、一方で課題解決やイノベーション創出は人と人の交流で発生するケースが多く、ネットワーク強化の必要性を感じたための施策でした。将来的には必ず成果を出してくれると期待しております。

メンテナンス業界の地位向上にも貢献する

第46期はトータルメンテナンスの需要、メンテナンス管理を一括で請け負うアウトソーシング需要の高まりを受け、これまで以上にサービスの領域拡大と横展開が求められることが予想されます。メンテナンス分野は当社が新たに担える業務や他業種の企業と協働で取り組めるプロジェクトがまだまだあると感じています。そういった変化と成長を繰り返し、当社が新しいメンテナンス企業の在り方を社会に見せることで、メンテナンス企業自体の地位向上にも貢献できるよう、社員一丸となって取り組んでいく所存です。

株主の皆様には、今後とも末長いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

業績ハイライト

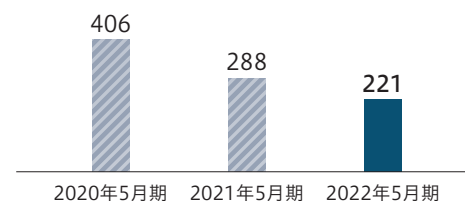
▶ 売上高 (単位:百万円)

115億81百万円 (前期比 0.5%増)



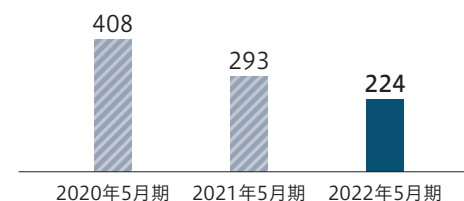
▶ 営業利益 (単位:百万円)

2億21百万円 (前期比 23.4%減)



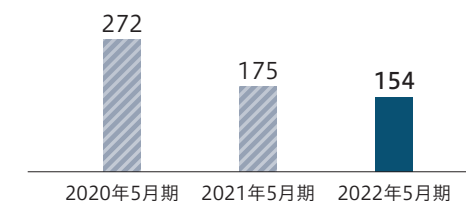
▶ 経常利益 (単位:百万円)

2億24百万円 (前期比 23.6%減)



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)

1億54百万円 (前期比 12.3%減)



人材育成への投資を進め 課題に対する的確な対応と 新規事業への進出を目指します

想定外の半導体不足に影響を受けるも 新たな基軸事業への見通しが立つ

第45期は新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、「withコロナ」に対応して既存事業を進める一方、コロナ禍初期と異なり、各事業で新たなビジネスモデルへのチャレンジに取り組んだ1年となりました。

コロナ禍においてもダメージが少なかったメンテナンスサービス事業は、今期も堅調に推移していましたが、後半は世界的な半導体不足の影響を大きく受けました。メンテナンスサービスは繁忙期が年に2度、春と秋にあります。第45期の秋は緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の発令に加え半導体不足で必要な部材の納品が滞り、受注があっても作業をストップせざるを得ない事例が発生しました。その業務は翌春にスライドする形になったので長期的な売上への影響は少ないですが、一定時期への業務集中により今後へ向けた動きなどが制限されました。現在は、その「波」の調整を終えつつあるので来期には通常の業務状況に戻せる予定です。

トータルメンテナンス事業ではコロナ禍を受け、パートナー企業と連携して立ち上げた「コロナ消毒」サービスが、今期も好調を維持しました。コロナ禍によるステイホームの増加で

自宅での食事機会が増えたことでスーパーマーケットの売上上昇を受け、設備投資の需要が大きかったことも要因です。一方で外食産業は定期業務の停止の影響もあり、前期は減収となっております。それにより同業他社には外食産業からの撤退傾向がうかがえます。しかし、「withコロナ」も浸透して外食産業にも活気が戻りつつある今、当社としては業績拡大の可能性も秘めているのではないかと感じております。設備・環境ソリューション事業は前期に続き厳しい結果となりました。前期同様、主要顧客が病院のため、省エネ工事案件の延期が発生した上に半導体不足によってインバーター制御機器やLED照明などの納入遅れが追い打ちをかけた格好になります。そこで来期以降はスーパーマーケットやコンビニエンスストアチェーンなど病院以外に顧客領域を広げるべく、サービスの対応力強化と調整に取り組んでおります。

空調保守の技術と実績を活かして 冷凍冷蔵設備の事業の拡大に取り組む

メンテナンスサービス全般において、当社はこれまで空調保守メンテナンスを基軸にしてきましたが、来期以降は冷凍冷蔵設備のメンテナンスも主要サービスにすべく内製化などを進めています。冷凍冷蔵設備は空調保守で培った技術をそのまま活かせる部分が多い上に、様々な店舗で年間を通じてニーズがあり、将来的な業務拡大につながる可能性が非常に高い。第45期は、コンビニエンスストアチェーンでの冷凍冷蔵設備の更新工事および新築工事を手がけるなど本格的な第一歩を踏み出しました。この経験は、今後、他のスーパーマーケットやコンビニエンスストアチェーンへのサービス提供にも展開させていく成果があったと捉えております。



顧客の要望に素早く柔軟に答えるため 人材育成への注力をさらに強める

第45期の新たな取り組みによって、課題も見えてきました。たとえばコンビニエンスストアチェーンなど小規模店舗の業務が拡大したことにより、各店舗からの小さなご要望やお申し出の増加です。それに一つひとつ対応していくことは決して易しいことではありませんが、実現することは大きな信頼と成果につながります。そこで従来の研修センターに加え、コストセンターというより現場に寄り添った人材育成の部署を新設、スタッフの対応力や技術力の向上を目指しています。

昔から営業で大切なのはまずスピード、次に対応力、そして価格といわれています。当社のスタッフやコールセンターも、事業が拡大していくなか、価格の前に顧客対応のスピードと対応力を今まで以上に磨かなければいけません。それは将来的には業務拡大の糸口や新規事業のヒントにつながります。我々はお客様に対して単なるサービス提供者ではなく、コンサルティングできる存在になりたい。そのためにもさらなる「人間力強化」に務め、総力を挙げて業務と持続的成長の実現に向けて邁進してまいります。

業績・財務データ

連結貸借対照表

(単位: 千円)

科目	前連結会計年度末 2021年5月31日	当連結会計年度末 2022年5月31日
資産の部		
流動資産	3,958,183	4,054,924
固定資産	1,135,408	1,026,393
有形固定資産	334,226	312,476
無形固定資産	356,964	271,281
投資その他の資産	444,217	442,634
資産合計	5,093,592	5,081,318
負債の部		
流動負債	1,489,538	1,551,080
固定負債	639,948	512,865
負債合計	2,129,486	2,063,945
純資産の部		
株主資本	2,967,327	3,019,603
その他の包括利益累計額	△3,221	△2,230
純資産合計	2,964,105	3,017,372
負債純資産合計	5,093,592	5,081,318

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位: 千円)

科目	前連結会計年度 自 2020年6月 1 日 至 2021年5月31日	当連結会計年度 自 2021年6月 1 日 至 2022年5月31日
売上高	11,525,334	11,581,813
売上原価	8,896,479	9,127,386
売上総利益	2,628,855	2,454,426
販売費及び一般管理費	2,340,001	2,233,242
営業利益	288,853	221,184
営業外収益	9,498	11,174
営業外費用	4,409	7,762
経常利益	293,942	224,596
税金等調整前当期純利益	274,624	247,335
当期純利益	168,626	154,231
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,168	—
親会社株主に帰属する当期純利益	175,795	154,231

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科目	前連結会計年度 自 2020年6月 1 日 至 2021年5月31日	当連結会計年度 自 2021年6月 1 日 至 2022年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,108	59,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,269	38,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,735	△225,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,342	6,379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	741,917	△120,423
現金及び現金同等物の期首残高	903,390	1,645,307
現金及び現金同等物の期末残高	1,645,307	1,524,884

当社の配当政策

年1回の期末配当が基本方針

経営成績および財政状況を勘案した上で、
継続的かつ安定的に利益還元

2022年5月期は1株当たり**15円配当**

内部留保については、企業体質の強化および
将来の事業展開のための財源として利用

1 2023年5月期～2025年5月期 中期経営計画について

SANKI NEXT STAGE 2025

—もっと快適、ずっと安心—



数値目標	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	CAGR (年平均成長率)
売上高	11,581百万円	14,370百万円	17,900百万円	21,450百万円	22.8%
営業利益	221百万円	461百万円	729百万円	1,034百万円	67.3%

配当方針

継続的かつ安定的な利益配当を行う

5つの重点施策

0	サステナビリティ (ESG) 経営	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業活動を通じた脱炭素社会への貢献 ② 健康経営の推進、多様な働き方の確保、ダイバーシティの推進 ③ コーポレートガバナンス体制の強化 	
1	事業規模の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ① 付加価値提供型ビジネスによる既存事業の拡大 ② 環境事業拡大 	
2	成長投資	<ul style="list-style-type: none"> ① 出資等を伴う投資(アライアンス・M&A) ② 内部強化のための投資 ③ DX化推進体制の整備 ④ スマート化・デジタル化対応 	
3	付加価値向上	<ul style="list-style-type: none"> ① 品質基準設定・標準化のさらなる推進 ② ナレッジ共有・スキルトランスファー ③ コールセンターの進化 ④ 適正単価の設定 ⑤ パートナー網の拡充 ⑥ 内製化の取り組み 	
4	人財育成	<ul style="list-style-type: none"> ① 専門技術者内製化・育成 ② 営業体制強化 	



詳しいご説明は左の二次元バーコードから下記資料にてご確認いただけます。是非ご覧ください。

IRニュース/ 2022.07.11 新中期経営計画策定のお知らせ

株主様向けアンケートへの ご協力をお願い

いつもご支援を賜り誠にありがとうございます。
今後のIR活動の充実のため、株主様の貴重なご意見をお伺い
したく、インターネットによるアンケートを実施させていた
だきます。

恐れ入りますが、下記サイトにアクセスして、ご回答いただき
ますよう、よろしくお願いいたします。

アンケートにご回答いただいた方には、抽選で5名様にクオ
カード1,000円分をプレゼントいたします。

・ご回答期間

2022年8月26日(金)～10月31日(月)



パソコンからのご回答

<https://forms.office.com/r/tpMBuQYNiH>

(ご注意)

1. 半角英数字でご入力ください。
2. ご入力の際は、大文字、小文字にご留意ください。



スマートフォン・携帯・タブレットからのご回答

二次元バーコード読み取り機能のついた端末をお使いの方は、
下の二次元バーコードからもアクセス可能です。



2 サステナビリティに関する取り組み Sustainability

パラリンアート*1採用



株主優待のクオカードのデザイン
にパラリンアートを採用させてい
ただきました。



制作:大石勾さん 作品名:「鷹と気球と富士」

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



わが社の健康宣言



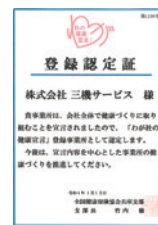
代表取締役社長
北越 達男

代表取締役社長の北越達男
が、健康管理最高責任者
(CHO)となり、2022年1月
12日に健康経営宣言を発
信いたしました。

社員満足度向上のため、安
全衛生委員会と全国健康保
険協会と一体となり、健康
経営に邁進してまいります。

取り組み予定の施策

- ・食事管理アプリの導入
- ・ウォーキングキャンペーンの実施
- ・福利厚生の充実(人間ドック補助、健康経営大賞表彰)
- ・健康セミナーの実施



「わが社の健康宣言」登録事業所として認
定されました。

今回の認定をきっかけとして、健康経営
における課題の一つひとつ解決してい
くべく、取り組みを深めてまいります。

当社の貢献したCO₂削減量*2(今期実績)

7,692t-CO₂

削減金額 288,637,131円
削減電力量 16,803,786kWh

▶ 杉の木 ▶ 旅客機 ▶ アフリカゾウのオス



549,444本



28機



1,099頭

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



*1 パラリンアートとは障がい者アーティストの経済的な自立を目的とし、彼らのビジネス支援を行う活動です。

*2 上記の削減量は『電力』『都市ガス』『灯油、重油』の内、電力削減量を示した数値です。代替値 0.000453t-CO₂/kWhで計算

杉の木:1本あたりCO₂吸収量14kgとして計算 旅客機:ボーイング747-400 国内線仕様1機272.2t(離陸時)として計算 アフリカゾウのオス:1頭7tとして計算

会社情報・株式情報

会社概要

(2022年5月31日現在)

会社名	株式会社三機サービス
英文名	SANKI SERVICE CORPORATION
設立	1977年7月11日
本社所在地	兵庫県姫路市阿保甲576番地1
資本金	616,652千円
従業員数	単体:419名 連結:438名

国内拠点

本社	浜松センター	姫路センター
札幌センター	東海センター	和歌山営業所
東京事業所	大阪センター	福岡営業所
横浜センター	江坂営業所	
静岡センター	神戸センター	

海外子会社

上海三機大樓設備維修有限公司

※当社における「センター」は各地域の営業拠点であります。

取締役および監査役

(2022年8月26日現在)

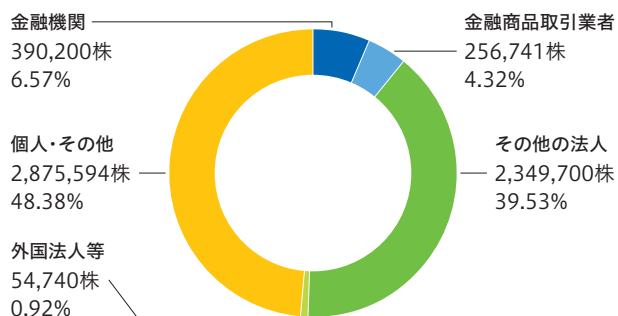
代表取締役会長	中島 義 兼	取締役	小林 彰 裕
代表取締役社長	北 越 達 男	常勤監査役	飼 馬 誠
取締役	越 智 玲緒奈	監査役	北 岡 昭
取締役	川 崎 理	監査役	荻 野 正 和
取締役	笹 尾 佳 子		

※取締役 笹尾佳子および小林彰裕の両氏は、社外取締役であります。
監査役 北岡昭および荻野正和の両氏は、社外監査役であります。

株式の状況

(2022年5月31日現在)

発行可能株式総数	15,000,000株
発行済株式の総数	5,943,485株
株主数	7,566名



大株主(上位10名)

(2022年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社中島産業	975,000	16.4
光通信株式会社	444,800	7.5
株式会社UH Partners2	428,700	7.2
中島 諒子	339,500	5.7
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	324,800	5.5
三機サービス従業員持株会	262,770	4.4
中島 薫子	225,000	3.8
シンメンテホールディングス株式会社	180,000	3.0
中島 義兼	166,650	2.8
野村證券株式会社	158,487	2.7

※持株比率は自己株式(16,510株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	定時株主総会 毎年5月31日 期末配当金 毎年5月31日 中間配当金 毎年11月30日 (中間配当を実施する場合)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により、 電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(郵便物送付先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
(電話照会先)	0120-094-777(フリーダイヤル)
各種事務手続き	詳しくは、こちらのホームページにて ご確認ください。 https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



当社HPIにてMOVIE公開中
是非ご覧ください。

三機サービス

検索

